

## 大学生のグローバル共通知識構築へ向けた コミュニケーション能力と関連要因の一考察

—六ヶ国八大学間連携による SNS 利用の国際プロジェクトでの展開—

鈴木 千鶴子<sup>1</sup> 石田 憲一<sup>1</sup> 吉原 将太<sup>1</sup>

<sup>1</sup>長崎純心大学人文学部 〒852-8558 長崎県長崎市三ツ山町 235

E-mail: <sup>1</sup>{suzuki | ishida | shota}@n-junshin.ac.jp

**概要** 本研究は、グローバル人材育成に資する国際プロジェクト遂行能力の育成を目的とした世界の大学・学生参加による共同プロジェクトの実践に基づくものである。本報告では、先行の 2012 年度のプロジェクト実践による研究結果に続き、2013 年度のプロジェクトの実績に基づき、日本人参加大学生 16 人の英語力の伸長を軸に、その外的（関連）要因を明らかにするために、英語力の伸びと関連項目との相関を検討した。併せて、前年度結果の再現性を検証した。方法として、①事前・事後の英語コミュニケーション能力判定試験、②フォーラム上での発信回数、③IT 利用状況アンケート、④YG 性格検査、⑤グループ構成条件、を用いた。結果の比較分析により、以下の点が考察された。(1) 前年度の結果のうち、グループ内で日本人が一人の場合英語力が伸びる、という点は再現性が確認された。(2) 英語力の伸長については、参加学生全員を対象とした場合統計的に有意差は認められなかったが、個別学生について性格パターンとの関係で見ると、「管理者型・リーダーシップがあり、安定・積極的・外向的な人」、に伸びが観察された。(3) グループ構成とリーダーシップのある学生の存在が、他のメンバー学生の参加度および英語力伸長に、影響していることが示唆された。(4) さらに、(3) の要件が揃ったグループの協働作業に係わるディスカッションから、批判的思考力や創造力に基づく発言が、推進力として重要であると仮定された。

**キーワード** 海外大学間連携； 国際プロジェクト遂行力； 英語コミュニケーション能力； SNS；  
グローバル・コンピテンス

### A Study of University Students' Communication Abilities

#### in Global Knowledge-Building:

#### Based on Activities Undertaken by Eight Participating Universities from Six Countries in an International Collaborative Project on SNS

Chizuko SUZUKI<sup>1</sup> Kenichi ISHIDA<sup>1</sup> and Shota YOSHIHARA<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Faculty of Humanities, Nagasaki Junshin Catholic University

235 Mitsuyama-machi, Nagasaki-shi, Nagasaki-ken 852-8558 Japan

E-mail: <sup>1</sup>{suzuki | ishida | shota}@n-junshin.ac.jp

**Abstract** This paper reports the effects of the international on-line project IPC (International Project Competence), focusing on the Japanese university students' development in their English language communication proficiency during their four-month participation in the project in 2013. Particularly examined are four kinds of co-relation with the proficiency development: 1) the number of postings, 2) the IT experience, 3) the personality inventory as determined by the YG test, and 4) the group composition, based on each of its participating 16 students. Furthermore, the reproducibility of the results observed from the project in 2012 was confirmed. Eventually, the following findings were brought to light: (1) A result noted in the 2012 project that the students could develop English proficiency more by working as a Japanese alone within a group was observed; (2) Although no significant development in all subject students could be statistically

鈴木千鶴子・石田憲一・吉原将太, "大学生のグローバル共通知識構築へ向けたコミュニケーション能力と関連要因の一考察:  
六ヶ国八大学間連携による SNS 利用の国際プロジェクトでの展開,"

日本英語教育学会第44回年次研究集会論文集, pp. 35-42, 日本英語教育学会編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2015年3月31日.

proved by the average scores, the students with the personality pattern of administrators having leadership and those being stable, positive and extroverted could show some development; (3) The group having more than one Japanese member and particularly one with strong leadership skills may influence the other Japanese members' active participation and English proficiency improvement; and (4) The knowledge building discourse of students' discussions within such ideal groups as mentioned in (3) suggested that expressing original ideas based on critical thinking or creativity might be essential to promote a globally collaborative project.

**Keywords** world-wide inter-university joint project; international project competence; English communication proficiency; SNS; global competence

## 1. はじめに

本報告は、科研費助成研究「国際協働作業力に係わる大学生の英語力の内外要因とその発達過程に関する実証的研究」(基盤C)(2012~2014年度)の一部として第二年度に実施した研究の成果に基づくものである。

### 1.1. 背景

グローバル化が進行する世界の情勢を背景に、21世紀に求められる人間像の観点から、コンピテンス・ベイス(資質・能力育成)の学力観、授業観への転換が我が国においても主張されている。<sup>[1][2]</sup>このコンピテンス・ベイスの教育は、ポスト・インダストリアル時代の価値観に基づき“生徒・学生に競争させずに協働で生き抜く力を育てる”ことを指針とし、世界の教育界を先導するフィンランドでいち早く取り組まれてきた。<sup>[3]</sup>その趣旨はEU諸国をはじめ世界各地で共有され、本研究が対象とするIPC: International Project Competence(国際プロジェクト遂行能力育成)プロジェクトが、その具体的取組として、ドイツのアイヒシュテット・カトリック大学で2004年に始められ、毎年数ヶ国の大学が参加し、その成果が確認されつつある。本研究者らは、IPC国際プロジェクトに2010年より日本人大学生を毎年5名~23名参加させ、2012年度から、特に英語コミュニケーション力を軸に国際協働作業力に焦点を当てた研究課題としての取組みを続けている。<sup>[4]</sup>

### 1.2. 国際プロジェクト遂行で育成される要素

IPC国際プロジェクトは、インターネットを介し専用のSNS<sup>註)</sup>上で、参加学生と教員が共通テーマの下複数のトピック別国籍混成グループに分かれ、共通言語の英語で、テーマである教育に関する課題解決に向けて、12週から15週の間、次のステップを遂行する。1)トピックの背景と先行研究の学習、2)研究方法の検討・決定、3)全国各地での実地調査、4)調査結果のグループ内発表、5)各国の結果を比較し

全体結果をまとめ、他のグループを含めた各国内の参加者全員に発表。

その過程で育成される一般的な主要素は、1)語学力・コミュニケーション力、2)異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ、3)主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感である。さらに、具体的な作業で必要となる以下の細目要素が育成される。1)幅広い教養と深い専門性、2)課題発見・解決能力、3)チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、4)公共性・倫理観、5)メディア・リテラシー。

以上の3つの主要素と5つの細目要素は、グローバル人材育成推進会議が提唱する大小の諸要素と重なるものである。<sup>[5]</sup>

### 1.3. 本年度プロジェクトの概要

上述の背景に関する考察から、本国際プロジェクトがグローバル人材育成目的に適う教育活動であるとの前提に基づき、2013年度のプロジェクト2を以下の通り実施した。

- (1) 参加者
  - ・6ヶ国:ブルガリア、ドイツ、日本、スペイン、ポーランド、米国
  - ・8大学:ソフィア大学、アイヒシュテット・カトリック大学、バイエルン州オンライン大学、長崎純心大学、グラナダ大学連盟イマキュラダ校、アダム・ミツケヴィチ大学、カルフォルニア州立大学フラトン校、ノースキャロライナ大学シャーロット校
  - ・学生91名・教員16名 合計107名
  - ・日本:学生(2年生~4年生:最多2年生)22名、教員3名
- (2) 期間  
後期(10月~1月)約4ヶ月間
- (3) テーマ  
2010年度以来の共通テーマ“Children's

## Perspectives on Learning”

- (4) トピックス：8種類（グループ別）
1. Digital media
  2. Foreign languages
  3. Homework
  4. Learning at places out of school
  5. Music and singing at school
  6. Physical education at school
  7. Children's picture of a perfect school
  8. Feelings at school
- 1

## 本研究の目的と方法

### 1.4. 目的

プロジェクトへの参加により、英語コミュニケーション能力が伸長することを仮定し、2013年度の本プロジェクト2において、(1) 英語コミュニケーション力かどの程度伸びるのか、(2) その英語力の伸長度と、以下の①～④の外的（関連）要因：①フォーラム上での発信数、②IT利用状況、③性格パターン、④グループに係わる要因、との相関関係を、明らかにする。あわせて、(3) 2012年度のプロジェクト1で観察された結果<sup>[4]</sup>について、再現性の有無、を検討する。

### 1.5. 方法

上述の目的(1)(2)①～④、それぞれに対して、以下のツールと方法を用いた。

#### (1) 英語コミュニケーション能力の伸長度

「英語コミュニケーション能力判定テスト」(Computerized Assessment system for English Communication: CASEC)は、測定精度において信頼性が不十分との指摘<sup>[6]</sup>もあるが、前年度のプロジェクト1からの継続性を考慮し、本研究では再度用いることとした。事前テストを2013年10月5日、事後テストを2014年2月15日に実施し、語彙・表現・聞き取り（大意把握）・聞き取り（具体情報）・合計得点、のそれぞれの項目について、事前と事後の差異により、英語力の伸長度を診た。

#### (2) 外的要因

##### ①フォーラム上での発言・発信回数

各学生の発言を、IPCサイト上のlogに基づく参加者別表示機能を用いて、全体のForum Siteならびにそれぞれのグループ内のGroup Forumにおける発信（投稿）の合計数でカウントした。

##### ②IT利用状況

著者らが作成した7項目より成るアンケートを使用し、プロジェクト終了後：1月末日まで、に実施した。程度を問う項目は、4段階選択式、種類等を上げる項

目は、自由記述式。

#### ③性格パターン

「YG性格検査」は、妥当性や信頼性において否定的な研究結果が報告されている<sup>[7]</sup>一方で、その妥当性も全面的に否定されるとは限らないとする見方も管見され<sup>[8]</sup>る。また、人の性格を測る調査方法として、その効率性をはじめ総合的観点から使えるもの<sup>[9]</sup>と判断し、かつ前年度からの継続性に鑑み、本研究においては、YG性格検査を用いた。プロジェクト開始の前：9月27日～10月7日に実施し、プロジェクト実施後：1月末日まで、に全学生の性格パターンの類型を得た。従って、プロジェクト実施期間中はグループ編成の時を含め、教員は参加学生の性格パターンの情報に一切関わることなく活動した。

#### ④グループ構成

参加学生のうち、データが揃い調査対象となった16名について、所属グループとグループ内日本人メンバーの数を、IPCサイト上で確認した。

## 2. 結果

### 2.1. 英語コミュニケーション能力の伸長

英語コミュニケーション能力判定テストにおいて事前・事後でともに有効なデータが得られた被験者日本人学生は16名であった。

その16名の英語力伸長度を、それぞれの学生について事前事後の合計得点の差でみた結果は、表1のとおりであった。

表1 英語コミュニケーション能力テスト結果事前事後比較

St. No.	Total-pre	Total-post	Total-diff
1	505	555	50
2	529	512	-17
3	651	616	-35
4	584	664	80
5	550	571	21
6	658	672	14
7	583	492	-91
8	551	612	61
9	558	586	28
10	537	604	67
11	565	586	21
12	440	545	105
13	573	594	21
14	250	333	83
15	416	440	24
16	550	591	41
Ave.	531.3	560.8	29.6
分散	9466.3	7188.2	2359.7

P(T<=t) 片側 18.3%で、有意差なし

以上のデータを、前年度のプロジェクト1の結果との比較から、以下の事項が観察された。

- 1) プロジェクト1の結果では平均値でマイナス伸長(-14.6)であったのに対して、プラスの伸長値(29.6)であった。対象の学生のうちでプロジェクト1にも参加した学生は2名(No. 1、No. 7)であり、繰り返しの参加による効果は、認められなかった。
- 2) ただし、その伸長度は、T検定結果で有意差なし、であった。従って、個人差が大きいことが推測された。

## 2.2. 英語力の伸長と発信数との関係

3.1. で得られた英語力伸長度と Discussion Forums における発言・発信数を、それぞれの学生について比較した結果は、表2のとおりであった。

表2 英語力伸長度と発信数比較

St. No.	伸び	伸び率	発信数			
1	50	9.9	8			
2	-17	-3.21	3			
3	-35	-5.38	2			
4	80	13.7	2			
5	21	3.82	2	相関係数		
6	14	2.13	5	R	0.09	伸び
7	-91	-15.61	2	R	-0.02	伸び率
8	61	11.07	1			
9	28	5.02	5			
10	67	12.48	2			
11	21	3.72	4			
12	105	23.86	4			
13	21	3.66	2			
14	83	33.2	1			
15	24	5.77	0			
16	41	7.45	9			

以上のデータを基に、伸びの得点差と伸び率について、それぞれ発信数との関係を相関係数で見た結果、それぞれ0.09と-0.02で、相関は無いと判断された。

## 2.3. 英語力の伸長とIT利用状況との関係

ITの利用状況について、アンケート結果は表3のとおりであった。その概要について、(1)前年度のプロジェクト1との比較、および(2)参加学生間の所属学科別比較、により、それぞれ以下の点が観察された。

(1) ①パソコンの使用程度は、cレベルもあり、aレベルが5分の一と少なく、必ずしも多用している学生ではないことが覗えた。②Eメールの利用は、前年度と比較して、さらに利用しない(cレベル)学生が増え、半数に上った。③ 対して、SNSの利用はさら

に増え、種類としてLINEの利用が一気に6名と増加し、Instagramの利用も報告された。

(2) ①英語情報学科の学生は、学年に抛らずパソコンならびにSNSを多く利用し、且つIPCのプロジェクトを行う際には、スマートフォンではなくパソコンを多く利用していた。②児童保育学科の学生は、パソコンならびにSNSは余り利用せず、且つ、IPCのプロジェクトを行う際にはパソコンではなくスマートフォンを利用していた。

表3 英語力伸長度とIT利用経験の対照表

St. No.	Total-diff	Comp. Use	M	SNS	Ty	PC
1	50	a Email,WP	a	a face, line	b	a
2	-17	b netsur.WP	b	a twitt, line	b	a
3	-35	a netsur.WP	b	a face, twitt	c	a
4	80	b netsur.WP	c	a face,line, Instagram	b	a
5	21	b netsurf	a	a face, google	c	a
6	14	a WP, IE, PP	a	a goog, face,tw	b	a
7	-91	b netsurf	a	a face, etc. ma	b	a
8	61	b search	c	a face, line	a	a
9	28	b WP, IE, PP	c	c	b	a
10	67	b WP	b	a twitter	b	a
11	21			NA		
12	105	b netsur, WP	c	a fac,tw.Lin,Sk	b	a
13	21	b homework	c	b faceb, line	c	a
14	83	c	c	b faceb	c	b
15	24	c	c	b faceb	b	b
16	41	b WP, Skype	c	c	b	a
Ave.	30					

註) Comp. Use = パソコン利用程度と種類 :

E-mail, Word Processing, Netsurfing, Internet Explorer, Power Point, 宿題, Skype

M = Eメール利用程度

SNS = ソーシャル・ネットワーク・システム利用程度と種類 :

Facebook, LINE, Twitter, Instagram, Google 等

Ty = タイピング(キーボード入力)能力レベル自己判断

PC = プロジェクト活動でパソコンとスマートフォンどちらを利用したか

さらに、このITの利用状況と、英語力伸長の関係を表3により観察した結果、以下のことが言える。英語力が平均値以上に伸長した者を英語力伸長者とすると、その7名中5名はSNSをよく利用している。しかし、英語力に伸長が見られなかった者の間にもSNSを多く利用する傾向が同様にみられるため、関係は認められなかった。他のIT利用の項目についても、英語力の伸長との関係は不明であった。

## 2.4. 英語力の伸長と性格パターンとの関係

対象者16名のうち測定完了できた14名のYG性格

検査の結果は、表4のとおりであった。その結果、前年度のプロジェクト1と同様、AB型を含めA型が最も多かった。次にDが5名と多く、プロジェクト1では13名中1名と少なかったことと異なる状態であった。

英語力の伸長と性格パターンとの関係を表4により観察した結果、D型が1名を除き英語力が伸びたことが示された。逆に最も多いA型については、2名を除き英語力がマイナス成長あるいは平均値以下の伸びにとどまる結果であった。

表4 英語力の伸長と性格パターンの比較

St. No.	Total-diff	YG性格型
1	50	D'
2	-17	A''
3	-35	B'
4	80	D
5	21	A'
6	14	C
7	-91	D
8	61	A
9	28	A''
10	67	NA
11	21	AB
12	105	D'
13	21	NA
14	83	A
15	24	C'
16	41	D'
Ave.	30	

註) 表中の YG 性格型で NA 表記は、回答が不十分または不適正であったため、測定結果が得られなかったケースを指す。

## 2.5. 英語力の伸長とグループ構成の関係

英語力が平均値以上に伸びた者7名の所属グループを挙げると表5のとおりであった。G1, G3, G4, G5, G8に分布しており、G5とG8には複数人が所属していた。さらに、そのG5とG8の複数メンバーについて前項の3.4.で得られた性格パターンの結果を照合してみると、D型の者の存在が認められた。

表5 英語力伸長と所属グループ

St. No.	Total-diff	IPC-Group	J 1人
1	50	G1	
2	-17	G5	
3	-35	G4	
4	80	G5	
5	21	G8	
6	14	G7	
7	-91	G2	
8	61	G3	
9	28	G4	
10	67	G8	
11	21	G2	
12	105	G4	
13	21	G4	
14	83	G5	
15	24	G5	
16	41	G8	
Ave.	30		

## 2.6. 英語力の伸長と性格パターンとグループ構成

前項の3.5.の結果を受け、英語力伸長と所属グループの関係に加えて、性格パターンを照合してみた結果、表6のとおりであった。

表6 英語力の伸長と性格パターンと所属グループ

St. No.	Total-diff	YG性格型	Group	J 一人
1	50	D'	G1	
2	-17	A''	G5	
3	-35	B'	G4	
4	80	D	G5	
5	21	A'	G8	
6	14	C	G7	
7	-91	D	G2	
8	61	A	G3	
9	28	A''	G4	
10	67	NA	G8	
11	21	AB	G2	
12	105	D'	G4	
13	21	NA	G4	
14	83	A	G5	
15	24	C'	G5	
16	41	D'	G8	
Ave.	30			

この3要素の照合の結果、平均値以上に英語力が伸びた者で性格パターンがD型の学生が所属するグループは、G1, G4, G5, G8であった。これらのグループのメンバー構成で日本人数は、G1のみが一人で、他の3グループは、それぞれG4が4名、G5が4名、G8が3名で、グループ内日本人メンバー平均数2.3と比べて多い傾向が観察された。

### 3. 考察

まず、本研究において得られたサンプル数が限られていたため、データ分析において統計的なゆらぎの問題は避けがたく、その結果に基づく上記の寸評はあくまでも観察の域をでるものではない。従って、英語力伸長ならびに性格検査の測定に用いた方法の検討も含め、ここで観察された諸事象に基づく以下の考察結果を、今後精緻な検証の対象とすべき仮説として、提示しておきたい。

研究目的の一つであった、前年度のプロジェクト1から推論された結果の再現性の検証については、日本人がグループ内で一人である場合に英語力が伸びる点は確認できた。

他の事象については、殊に眼目であった継続参加学生の次段階での伸張は、継続して参加できた学生の総数が19名中5名と多くなく、且つ卒業学年もしくは上級学年に所属となり、比較分析の軸とした英語コミュニケーション能力判定テストの事前・事後を揃って受験することができなかった者が3名におよび、データに欠損が生じたため、十分な観察がなされなかった。このことから、学年が進んだ一年後に、プロジェクトに参加し、且つ同様の条件でプロジェクト活動を継続実施することは容易ではないと思われる。なお、印象的な観察では、繰り返し参加の学生は、プロジェクトの手順等については慣れており、発言回数は多いとは言えないものの発言場面は適切で、それぞれの役割をある程度効果的に果たしていたと見受けられた。しかし、英語力の伸長に関しては、他の事柄を優先しており関心が薄く、有意な伸びを示すことはなかった。

一般的に、4ヶ月のプロジェクト参加で、英語コミュニケーション力についてCASECの結果では有意な変化が見られず、発信数との相関も認められなかったことから、プロジェクトの参加のみによって英語力が変化するものではないと、判断される。プロジェクトへの参加の効果は、例えば視野の広がりや自信、さらには異文化意識の変化、などに現れることが予想され、その面の研究は今後の課題となろう。

今回のプロジェクト2においては、前年度に比べて性格パターンがA, B, C, Dにわたり、より均等に分布していたため、英語力の伸長と性格パターンとの関係が、より詳細に観察できた。殊にD型「管理者型・リーダーシップがあり、安定・積極的・外交的な人」5名は、一人を除き、英語力が平均以上に伸長した事実は、英語力が伸びやすい人についての経験知と符合する結果といえよう。

さらに、英語力が平均値以上に伸びた者をそのグループ構成、わけても所属グループに着目して考察する

と、以下のことが見出された。

- (1) 日本人が一人の場合と併せて、日本人がより多くいる場合も英語力が伸びる可能性がある。例えば、G4, G5, G8の場合。
- (2) そのグループ（G4, G5, G8）においては、フォーラムでの発言内容から、日本人メンバー間で協力・団結が見られ、発信数が増える傾向がある。例えば、G4：“校外での子どもたちの学び”において、ドイツとブルガリアの学生メンバーが「森の中などの自然環境」をトピックに取り上げた調査質問文を提案したのに対して、日本人学生は“校外学習”とは工場見学、博物館、消防署、市場でのお買い物やホテルでのマナー学習などをイメージしており、「森の中を取り上げる意味はない、特に日本の子どもたちにとって森は日常身近にあるものではないので調査できない」と反論したが、最初なかなか受け入れてもらえず、3, 4人がかりで続けて発言することによって漸くお互いの国の状況を考慮する必要があるとの合意に至り、日本人学生から妥協案として自然も社会科見学も両方提示することが提案された。
- (3) 上記(2)のグループ内に、性格パターンがD型の日本人メンバーが存在し、リーダーシップを発揮している可能性が高い。例えば上記(2)で上げたG4で、最初に日本の状況には合わないことを発言したNo. 12の学生の場合など。
- (4) それらのグループのトピックは、調査で子どもたちのより内面的な側面を探る（G4, G8）もので、より困難な課題に挑戦している。例えば、G4では「キッズ・レポーターとして各国の自然を世界に報道するキャッチフレーズを上げる」や「校外で学んだ経験の場面に絵を描いてもらう」などの方法で、子どもたちの心の奥の感情を探る試みをした。G8では子どもたちの“学校での気持ち”を探るため、架空の先導話しを創作提示し刺激を与え想像力を引出し、子どもたちの同情をかうことで彼らの本音を引き出すことを行った。
- (5) また、それらのグループにおける日本人メンバーの活動状況を、フォーラムの発言から質的に考察してみると、共通点として以下のことが抽出された。①特に方法論の議論において率直に述べ、時に反論もしている。例えば前掲(2)で上げたG4での議論。②合意形成過程で、相手から素直に学ぶ柔軟性を持ち合

わせている。例えば、前掲の G4 で議論が進み、子どもたちが自然を自分で探索することを通して様々なことを学びとっている、とするヨーロッパの教育観があり、それを前提として具体的な学びの様子を理解することが IPC プロジェクトの目的である、ということを知った時、“I’m sorry. I made a mistake about the main point of IPC...” と過剰なまでの反省の弁を述べている。それを切っ掛けに、以下に引用のようにエコロジーの問題など別途新しい課題を子どもたちに問おうとの創造的な提案を行うに至っていた。...By the way, I think nature is not only rivers or forests but also human life. For instance, eating is a part of human life, nature. How about researching: what children think about relation between human life such as eating and nature (animals, plants, water etc.). In other words, I want to know how children think about food culture in contact with nature. What do you think about my idea??? この事例から、英語力は改善の余地を多く抱えながらも、率直に批判的意見を表明するパーソナリティを備えていることで、内容的に自分の理解を広め深める機会を増やし、その気づきと経験を土台に新規な発想をも創造する契機となって行く可能性がうかがえる。

#### 4. 今後の課題

以上の研究から、殊に考察の最後の (5) において指摘したとおり、国際協働作業において日本人大学生が相対的ながら、比較的活発に参加し且つ英語力が伸びる状態の英語による相互コミュニケーション活動を行うには、率直に反論できる「批判的思考力」と「協調性・相手に対する理解力」、ならびにそこから生まれる「創造力」を育成する必要がある。

それらは、本プロジェクトが基本とするコンピテンスの観点から類別するならば、NEA: National Education Association が掲げるグローバル・コンピテンスの3ないしは4の要素と合致する<sup>[10]</sup>ことになろう。それらは、頭文字がCで始まる Critical thinking (批判的思考力)、Creativity (創造力)、ならびに Collaboration (協働作業力)・Communication (意思伝達力)、である。今後の教育課題として、これらのコンピテンスの内 Critical thinking を外国語教育の中で育成し、研究課題として、その育成成果を、国際プロジェクト実践の中でその他の要素: Creativity、

Collaboration、Communication、の発達としてどのように具現化されるか、を検証すべきと考える。

#### 謝辞

本研究はJSPS 科研費24520685 の助成を受けたものです。本プロジェクトの主導者Dr. Klaudia Schultheis (Catholic University of Eichstaett-Ingolstadt), ならびにプロジェクト参加大学の全ての教員と学生の皆さんに、併せて感謝申し上げます。

註) ドイツの The mixxt GmbH により開発・運営される Web 2.0 を用いたプラットフォームで、本 IPC プロジェクトのドイツのスタッフメンバーであった Michael Kracky が 2009 年に協働作業を効率よく実現できるようカスタマイズ設計し、Wiki や Forums, Group Sites, File Box などの機能を備える。  
<http://ipc.mixxt.com/>

#### 文 献

- [1] 奈須正裕 (編). 『シリーズ 新しい学びの潮流』ぎょうせい, 2014.
- [2] 白水始, “第 5 章新たな学びと評価は日本で可能か”, 三宅なほみ・益川弘如・望月俊男 (完訳・著) 『21 世紀型スキル: 新たな学びと評価の新たなかたち』, 北大路書房, pp. 207 - 223, 2014.
- [3] Shultheis, K. (2012). “International Project (IPC): A Project to Internationalise Teacher-Training.” Open Lecture of Nagasaki Junshin Catholic University at Dejima-Koryu-Kaikan, Oct. 30, 2012.
- [4] 鈴木千鶴子, 石田憲一, 吉原将太, “六ヶ国八大学間連携による mixxt を利用した国際プロジェクトの成果について—日本人大学生の英語力の伸長と参加度・性格・IT 利用経験との関係から—”, 日本英語教育学会第 43 回年次研究集会論文集, pp. 41-47, 2014.
- [5] グローバル人材育成推進会議. “グローバル人材育成推進会議中間まとめ” <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/dai2/siryou2.pdf> (2011 年 6 月).
- [6] 吉田弘子. “英語プレイスメントテスト分析 (言語テストの観点から),” 大阪経済大論文集, 大和か経済大学, 第 2 号, pp. 93-103, 2009.
- [7] 村上宣寛『最新 コンピュータ診断性格テスト (ここは測れるのか)』日刊工業新聞社, 1993.
- [8] 宗内敦 “検査間相関関係から見る各種質問紙性格検査の妥当性の検討: YG 性格検査、MAS 不安検査、淡路式向性検査、IDV 独自性検査、精研式パーソナリティ・インベントリー・オールポート・ヴァーノン人格検査” 明星大学研究紀要【日本文化学部・言語文化学科】第 12 号, pp.33-40, 2004.
- [9] 辻岡美延『新性格検査法』日本心理テスト研究所, 2000.
- [10] NEA (National Education Association), “Preparing 21<sup>st</sup> century students for a global society. An

educator's guide to the 'Four Cs'.  
<http://www.nea.org/assets/docs/A-Guide-to-Four-Cs.pdf>, (2014 年 9 月 30 日)